

## 新聞の戦争責任

中日新聞 2月1日「問いなおす戦争70年目の視点」は、新聞の戦争責任を特集している。今の時代風潮、新聞をめぐる問題状況を考えると示唆に富むことが多い。

まずリードから— 昭和初期、新聞はなぜ戦争をあおり、軍部の宣伝機関と化してしまったのか。ジャーナリストの前坂俊之氏は、戦時報道で部数を伸ばそうとした商業ジャーナリズムが侵略を後押しし、軍部の増長を招いたと指摘。「太平洋戦争開戦時には、軍部によって厳しい言論統制が敷かれ、真実を伝える使命を果たせない状態に陥っていた」と振り返った。



新聞は戦争で発展した。大ニュースを届けてキャンペーンで熱狂を作り、部数は飛躍的に伸びた。一方で軍部の発言力は増し、新聞への締め付けが厳しくなった。記事のように「商業主義 言論統制招く」である。検閲、通達、禁止、そして新聞社の整理統合へと続く。開戦前に全国で1208紙あった新聞は55紙に減った。新愛知と名古屋新聞の統合で中部日本新聞（現中日新聞）が生まれた。

戦前・戦中の報道を振り返ると、言論の自由を守る瀬戸際は、言論統制が比較的緩やかな満州事変から2・26事件までだった。軍に抵抗した新聞人がわずかにいた。その一人が、明治から昭和にかけて活躍した桐生悠々だ（本レポート2014年8月30日、9月2日、10月9日参照）。しかし、その時期には新聞は商業ジャーナリズムを優先し、真実を守るために体を張る新聞社がほとんどなかった。今のメディアを見ると「朝日たたき」のように、その教訓を忘れ、メディア側が報道の自由の範囲を狭めている印象だ。

国民の知る権利に応じて真実を追求し続けることが、戦時報道の反省に立つことなのだ。

地域	1937年	1944年
東京	254紙	6紙
大阪	95紙	4紙
中部	74紙	1紙

主な地域の新聞統合

- 東京: 東京新聞、毎日新聞、朝日新聞、読売新聞、日本産業経済(日本経済新聞)、ニッポンタイムズ(ジャパンタイムズ)
- 大阪: 毎日新聞、朝日新聞、大阪新聞(現在は休刊)、産業経済新聞(産経新聞)
- 中部: 中部日本新聞(中日新聞)

※かつこ内は現在の新聞名。日本新聞博物館資料から

(2015年2月6日)